（様式６）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

　　　　　　　　　　　　住所

商号又は名称

代表者職氏名　 印

提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件名　　令和２年度横浜市中央職業訓練校訓練業務委託　　　　　　　　　　科

連絡担当者(回答の送付先)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ－mail

（提案書 様式１－１）

業務実施方針及び手法

１　業務実施方針について

（提案書 様式１－２－(1)）

業務内容に関する視点

２-(1)　訓練指導計画について

※カリキュラムの時間数も必ず記載してください。

（準備講習を実施する科目はその時間数も記載すること。）

（提案書 様式１－２－（2））

業務内容に関する視点

２-(2)　就職支援計画について

（提案書 様式１－３－（1））

実施体制に関する視点

３-(1)　訓練執行体制について

※担当者の所属部門、役職、及び勤務形態（常駐・非常駐を記載）についても記載してください。

（提案書 様式１－３－（2））

実施体制に関する視点

３-(2)　担当予定講師一覧について

　　　　※担当者の氏名、取得資格・免許、講師歴ついて次の表に記載してください。

【記入例】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 講師名 | 担当科目 | 講師歴 | 資格・免許 |
| 横浜　太郎 | パソコン会計 | 11年 | パソコン財務会計主任者試験１級 |
| 鶴見　花子 | 医療事務 | 14年 | 医療事務管理士、診療報酬請求事務能力認定試験（医科） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※行が足りない場合は適宜、追加してください。

（提案書 様式１－３－(3)）

実施体制に関する視点

３-(3)　類似業務の実施実績（平成29～30年度)について

　　　　※開講月、受託訓練科名、実施主体、就職率等について次の表に記載してください。

　　　　※該当年度以外の記載がある場合はその部分は削除します。

【記入例】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開講月 | 委託訓練科名 | 実施主体 | 就職率 | 求職者支援訓練 | 公共職業訓練 | その他 |
| H29年7月 | ○○○○科 | 横浜市 | 84.2％ |  | ○ |  |
| H30年4月 | ○○○○科 | 神奈川県 | 72.2％ | ○ |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

※行が足りない場合は適宜、追加してください。